

令和 6 年度決算

郡上市の財務諸表

令和 8 年 3 月

1. 郡上市の連結財務諸表の範囲

連結財務書類は、一般会計等財務書類にその他の特別会計や関連団体を加えて一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

財務諸表の対象範囲

一般会計等

一般会計
青少年育英奨学資金貸付特別会計
鉄道経営対策事業基金特別会計

全体会計

企業会計

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

特別会計

国民健康保険特別会計
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
駐車場事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
小水力発電事業特別会計
工業団地事業特別会計

連結会計

一部事務組合・広域連合

岐阜県市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合
岐阜県市町村職員退職手当組合

第三セクター

(一財)郡上八幡産業振興公社
郡上大和総合開発(株)
(有)阿弥陀ヶ滝観光
(株)伊野原の郷
(株)ネーブルみなみ
(株)郡上エネルギーソリューション

一般会計等
財務諸表

全体会計
財務諸表

連結会計
財務諸表

2. 令和6年度財務諸表要約（一般会計等）

貸借対照表 (単位：千円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	142,130,395	1. 固定負債	26,895,314
(1) 有形固定資産	127,065,376	(1) 地方債	22,928,086
①事業用資産	81,820,481	(2) 退職手当引当金	3,946,177
減価償却累計額	△47,464,315	(3) その他	21,051
②インフラ資産	197,197,133	2. 流動負債	4,184,165
減価償却累計額	△107,073,217	(1) 1年内償還予定地方債	3,563,448
③物品	6,730,187	(2) 賞与等引当金	282,280
減価償却累計額	△4,144,892	(3) その他	338,437
(2) 無形固定資産	61,600		
(3) 投資その他の資産	15,003,420	負債合計	31,079,479
①投資及び出資金	9,193,443	純資産の部	
②基金	4,666,499	固定資産等形成分	144,481,865
③長期延滞債権	234,626	余剰分(不足分)	△29,428,870
④その他	908,852		
2. 流動資産	4,002,079	純資産合計	115,052,995
(1) 現金預金	1,544,096	負債及び純資産合計	146,132,475
(2) 基金	2,337,529		
(3) 未収金他	120,454		
資産合計	146,132,475		

行政コスト計算書 (単位：千円)			
費用	金額	収益	金額
経常費用	29,264,608	経常収益	1,317,353
1. 業務費用	18,722,062	1. 使用料及び手数料	437,965
(1) 人件費	4,606,872	2. その他	879,388
(2) 物件費等	13,825,528		
うち、減価償却費	6,304,828	臨時利益	74,969
(3) その他の業務費用	289,662		
2. 移転費用	10,542,546	行政コスト	28,041,903
うち、補助金等	6,096,327		
臨時損失	169,616		
合計	29,434,224	合計	29,434,225

純資産変動計算書 (単位：千円)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	116,833,777	147,112,895	△30,279,118
純行政コスト(△)	△28,041,903	0	△28,041,903
財源	26,252,392	0	26,252,392
税収等	21,204,818	0	21,204,818
国県等補助金	5,047,574	0	5,047,574
本年度差額	△1,789,511	0	△1,789,511
固定資産等の変動	0	△3,031,401	3,031,401
有形固定資産等の増加	0	3,242,171	△3,242,171
有形固定資産等の減少	0	△6,316,915	6,316,915
貸付金・基金等の増加	0	1,331,126	△1,331,126
貸付金・基金等の減少	0	△1,287,782	1,287,782
資産評価差額	△4,434	△4,434	0
無償所管換等	10,473	10,473	0
その他	2,690	394,332	△391,642
本年度純資産変動額	△1,780,782	△2,631,030	850,248
本年度末純資産残高	115,052,995	144,481,865	△29,428,870

資金収支計算書 (単位：千円)			
収入の部	金額	支出の部	金額
前年度資金残高	1,186,299	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	22,925,743
業務収入	26,934,869	(1) 業務費用支出	12,383,197
(1) 税収等収入	21,214,131	(2) 移転費用支出	10,542,546
(2) 国県等補助金収入	4,411,411	臨時支出	157,529
(3) 使用料及び手数料収入	441,349	【投資活動支出】	
(4) その他の収入	867,978	投資活動支出	4,632,552
臨時収入	0	(1) 公共施設等整備費支出	2,487,553
【投資活動収入】		(2) 基金積立金支出	1,330,190
投資活動収入	2,081,351	(3) その他の支出	814,809
(1) 国県等補助金収入	636,163	【財務活動支出】	
(2) 基金取崩収入	1,282,659	財務活動支出	3,448,366
(3) その他の収入	162,529	(1) 地方債償還支出	3,446,339
【財務活動収入】		(2) その他の支出	2,027
財務活動収入	2,173,100		
(1) 地方債発行収入	2,173,100	本年度末資金残高	1,211,428
(2) その他の収入	0		
合計	32,375,619	合計	32,375,619

本年度末歳計外現金残高	332,668
現金預金	1,544,096

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

3. 令和6年度財務諸表要約（全体会計）

貸借対照表 (単位：千円)			
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	188,604,492	1. 固定負債	64,618,083
(1) 有形固定資産	181,923,256	(1) 地方債	41,224,373
①事業用資産	94,058,719	(2) 退職手当引当金	3,946,177
減価償却累計額	△53,179,015	(3) その他	19,447,533
②インフラ資産	254,386,961	2. 流動負債	8,749,964
減価償却累計額	△119,018,603	(1) 1年内償還予定地方債	6,979,340
③物品	16,165,527	(2) 賞与等引当金	537,951
減価償却累計額	△10,490,333	(3) その他	1,232,673
(2) 無形固定資産	68,401		
(3) 投資その他の資産	6,612,835	負債合計	73,368,047
①投資及び出資金	573,491	純資産の部	
②基金	4,734,538	固定資産等形成分	191,402,139
③長期延滞債権	399,744	余剰分(不足分)	△68,390,452
④その他	905,062		
2. 流動資産	7,775,242	純資産合計	123,011,687
(1) 現金預金	4,125,342	負債及び純資産合計	196,379,734
(2) 基金	2,783,707		
(3) 未収金他	866,193		
資産合計	196,379,734		

行政コスト計算書 (単位：千円)			
費用	金額	収益	金額
経常費用	45,793,270	経常収益	6,510,417
1. 業務費用	28,241,979	1. 使用料及び手数料	4,960,652
(1) 人件費	8,443,886	2. その他	1,549,766
(2) 物件費等	18,703,050		
うち、減価償却費	8,629,205	臨時利益	79,419
(3) その他の業務費用	1,095,043		
2. 移転費用	17,551,291	行政コスト	39,381,914
うち、補助金等	14,704,792		
臨時損失	178,480		
合計	45,971,750	合計	45,971,750

純資産変動計算書 (単位：千円)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	125,178,219	197,158,145	△71,979,926
純行政コスト(△)	△39,381,914	0	△39,381,914
財源	36,237,608	0	36,237,608
税収等	25,915,875	0	25,915,875
国県等補助金	10,321,733	0	10,321,733
本年度差額	△3,144,306	0	△3,144,306
固定資産等の変動	0	△5,430,608	5,430,608
有形固定資産等の増加	0	4,050,206	△4,050,206
有形固定資産等の減少	0	△8,793,282	8,793,282
貸付金・基金等の増加	0	1,413,801	△1,413,801
貸付金・基金等の減少	0	△2,101,333	2,101,333
資産評価差額	△4,434	△4,434	0
無償所管換等	10,473	10,473	0
その他	971,736	△331,437	1,303,173
本年度純資産変動額	△2,166,532	△5,756,006	3,589,474
本年度末純資産残高	123,011,687	191,402,139	△68,390,452

資金収支計算書 (単位：千円)			
収入の部	金額	支出の部	金額
前年度資金残高	3,025,287	【業務活動支出】	
【業務活動収入】		業務支出	37,883,831
業務収入	42,663,194	(1) 業務費用支出	20,332,540
(1) 税収等収入	25,927,455	(2) 移転費用支出	17,551,291
(2) 国県等補助金収入	9,685,570	臨時支出	166,393
(3) 使用料及び手数料収入	5,097,558	【投資活動支出】	
(4) その他の収入	1,952,611	投資活動支出	4,715,741
臨時収入	4,451	(1) 公共施設等整備費支出	3,213,982
【投資活動収入】		(2) 基金積立金支出	1,412,619
投資活動収入	3,133,931	(3) その他の支出	89,140
(1) 国県等補助金収入	886,397	【財務活動支出】	
(2) 基金取崩収入	1,585,006	財務活動支出	5,962,737
(3) その他の収入	662,528	(1) 地方債償還支出	5,953,616
【財務活動収入】		(2) その他の支出	9,121
財務活動収入	3,694,514		
(1) 地方債発行収入	3,694,514	本年度末資金残高	3,792,674
(2) その他の収入	0		
合計	52,521,377	合計	52,521,377

本年度末歳計外現金残高	332,668
現金預金	4,125,342

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

4. 令和6年度財務諸表要約（連結会計）

貸借対照表				(単位：千円)	
資産の部		金額	負債の部		金額
1. 固定資産	188,776,106	1. 固定負債	64,800,291		
(1) 有形固定資産	182,238,087	(1) 地方債	41,351,922		
①事業用資産	94,517,567	(2) 退職手当引当金	3,946,869		
減価償却累計額	△53,343,248	(3) その他	19,501,500		
②インフラ資産	254,386,961	2. 流動負債	8,894,097		
減価償却累計額	△119,018,603	(1) 1年内償還予定地方債	7,007,977		
③物品	16,291,783	(2) 賞与等引当金	538,009		
減価償却累計額	△10,596,372	(3) その他	1,348,111		
(2) 無形固定資産	69,492				
(3) 投資その他の資産	6,468,527	負債合計	73,694,388		
①投資及び出資金	214,886	純資産の部			
②基金	4,771,207	固定資産等形成分	191,575,166		
③長期延滞債権	399,932	余剰分(不足分)	△68,325,980		
④その他	1,082,502				
2. 流動資産	8,277,651				
(1) 現金預金	4,523,286				
(2) 基金	2,785,120				
(3) 未収金他	969,245	純資産合計	123,360,546		
資産合計	197,054,934	負債及び純資産合計	197,054,934		

行政コスト計算書				(単位：千円)	
費用		金額	収益		金額
経常費用	53,557,673	経常収益	7,860,425		
1. 業務費用	29,748,141	1. 使用料及び手数料	4,961,045		
(1) 人件費	8,844,391	2. その他	2,899,380		
(2) 物件費等	19,655,102				
うち、減価償却費	8,661,761	臨時利益	79,419		
(3) その他の業務費用	1,248,648				
2. 移転費用	23,809,533	行政コスト	45,798,906		
うち、補助金等	14,676,621				
臨時損失	181,077				
合計	53,738,750	合計	53,738,750		

純資産変動計算書				(単位：千円)	
科目		合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	125,554,847	197,330,582	△71,884,947		
純行政コスト(△)	△45,798,906	0	△45,798,906		
財源	42,638,853	0	42,638,853		
税収等	29,685,171	0	29,685,171		
国県等補助金	12,953,681	0	12,953,681		
本年度差額	△3,160,053	0	△3,160,053		
固定資産等の変動	0	△5,428,174	5,428,174		
有形固定資産等の増加	0	4,086,657	△4,086,657		
有形固定資産等の減少	0	△8,815,989	8,815,989		
貸付金・基金等の増加	0	1,414,231	△1,414,231		
貸付金・基金等の減少	0	△2,113,072	2,113,072		
資産評価差額	△4,434	△4,434	0		
無償所管換等	10,473	10,473	0		
その他	959,714	△333,280	1,292,994		
本年度純資産変動額	△2,194,301	△5,755,416	3,558,967		
本年度末純資産残高	123,360,546	191,575,166	△68,325,980		

資金収支計算書				(単位：千円)	
収入の部		金額	支出の部		金額
前年度資金残高	3,470,915	【業務活動支出】			
【業務活動収入】		業務収入	45,639,055		
(1) 税収等収入	29,696,751	(1) 業務費用支出	21,829,523		
(2) 国県等補助金収入	12,317,518	(2) 移転費用支出	23,809,532		
(3) 使用料及び手数料収入	5,097,951	臨時支出	166,393		
(4) その他の収入	3,278,672	【投資活動支出】			
臨時収入	4,451	投資活動支出	4,718,947		
【投資活動収入】		(1) 公共施設等整備費支出	3,217,188		
投資活動収入	3,133,931	(2) 基金積立金支出	1,412,619		
(1) 国県等補助金収入	886,397	(3) その他の支出	89,140		
(2) 基金取崩収入	1,585,006	【財務活動支出】			
(3) その他の収入	662,528	財務活動支出	6,003,869		
【財務活動収入】		(1) 地方債償還支出	5,994,748		
財務活動収入	3,722,537	(2) その他の支出	9,121		
(1) 地方債発行収入	3,722,537	本年度末資金残高	4,190,614		
(2) その他の収入	0				
合計	60,722,726	合計	60,722,726		

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

本年度末歳計外現金残高	332,672
現金預金	4,523,286

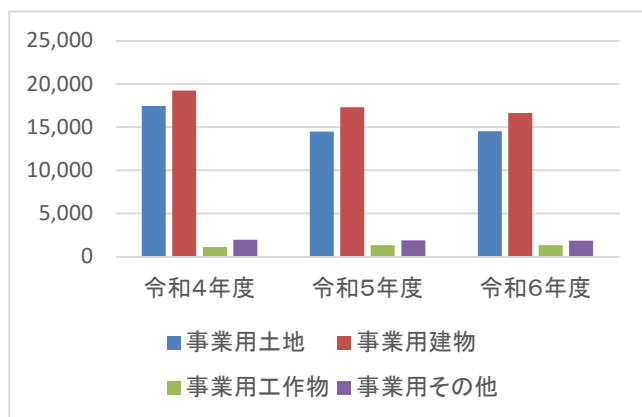
5. 有形固定資産の状態

○固定資産は、令和7年3月31日を作成基準としています。

○事業用資産、インフラ資産ともに物品は含んでいません。

一般会計等 事業用資産

(単位：百万円)



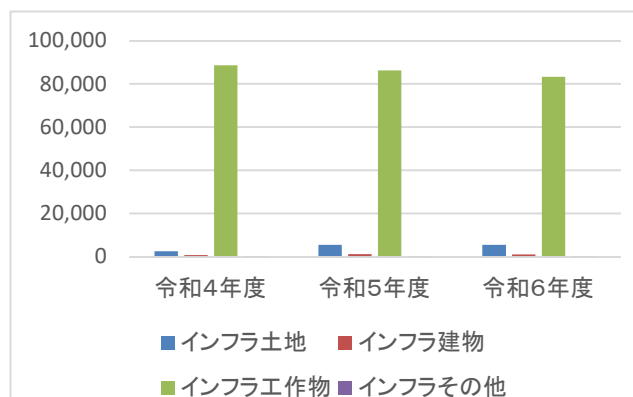
(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業用土地	17,445	14,485	14,519
事業用建物	19,228	17,313	16,628
事業用工作物	1,114	1,346	1,348
事業用その他	1,959	1,884	1,861
事業用合計	39,746	35,029	34,356

・一般会計等の事業用資産のうち、土地が約42.3%、建物が約48.4%、工作物が約3.9%を占めています。
・事業用資産その他の中に建設仮勘定の約21百万円を含んでいます。

一般会計等 インフラ資産

(単位：百万円)



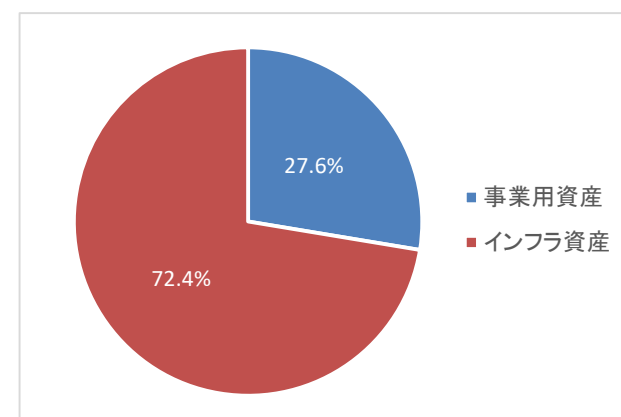
(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インフラ土地	2,501	5,504	5,525
インフラ建物	710	1,124	1,059
インフラ工作物	88,591	86,189	83,237
インフラその他	298	278	303
インフラ合計	92,099	93,094	90,124

・一般会計等のインフラ資産のうち、土地が約6.1%、建物が約1.2%、工作物が約92.4%を占めています。
・インフラ資産その他の中に建設仮勘定の約303百万円を含んでいます。

一般会計等 資産の構成比率

(単位：%)



(単位：百万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業用資産	39,746	35,029	34,356
インフラ資産	92,099	93,094	90,124
合計	131,845	128,123	124,480

・一般会計等の有形固定資産は、約1,270.7億円です。事業用資産とインフラ資産の構成はインフラ資産の方が多く、インフラ資産は事業用資産の約2.6倍です。

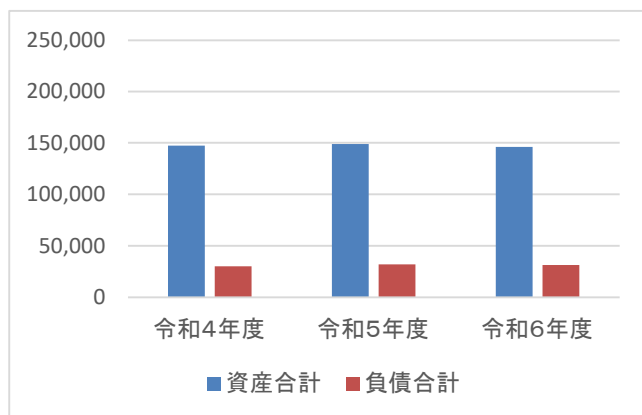
6. 資産と負債の状態

○貸借対照表は、これまでに形成した資産と、それに対する負債等の関係を表します。

○貸借対照表は、令和7年3月31日を作成基準としています。

一般会計等

(単位：百万円)



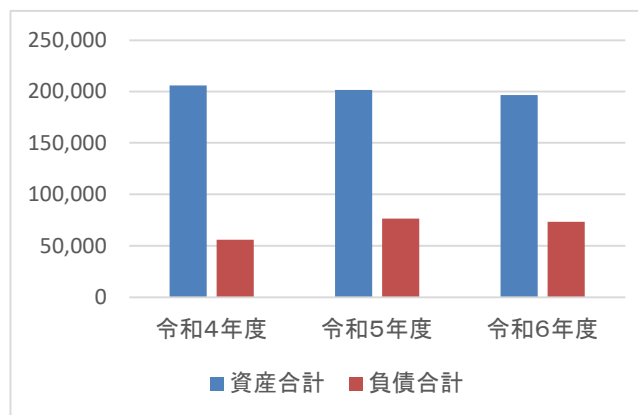
(単位：百万円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	147,278	148,744	146,132
負債合計	29,865	31,910	31,079

・一般会計等の資産合計のうち約1,270.7億円を有形固定資産が占めており、資産合計の87.0%を占めています。
 ・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約264.9億円あり、負債合計の85.2%を占めています。

全体会計

(単位：百万円)



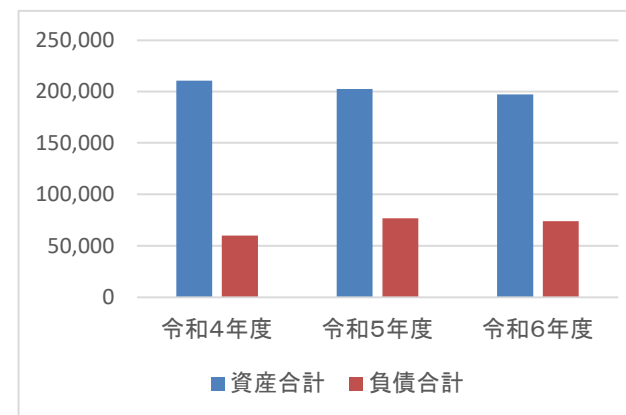
(単位：百万円)

全体会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	205,773	201,584	196,380
負債合計	55,687	76,406	73,368

・全体会計の資産合計のうち、約1,819.2億円を有形固定資産が占めており、資産合計の92.6%を占めています。
 ・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約482億円あり、負債合計の65.7%を占めています。

連結会計

(単位：百万円)



(単位：百万円)

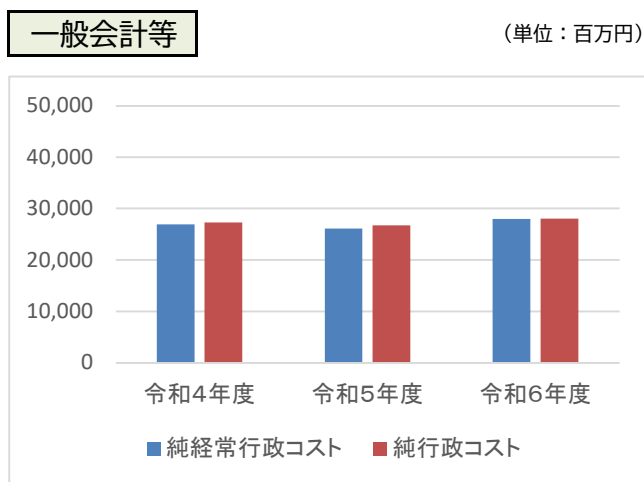
連結会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	210,580	202,295	197,055
負債合計	59,951	76,741	73,694

・連結会計の資産合計のうち、約1,822.4億円を有形固定資産が占めており、資産合計の92.5%を占めています。
 ・負債合計のうち地方債は固定負債と流動負債を合わせて、約483.6億円あり、負債合計の65.6%を占めています。

7. 収益と費用の状態

○行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに要したコストと、その対価である使用料等の収入を明らかにしたものです。

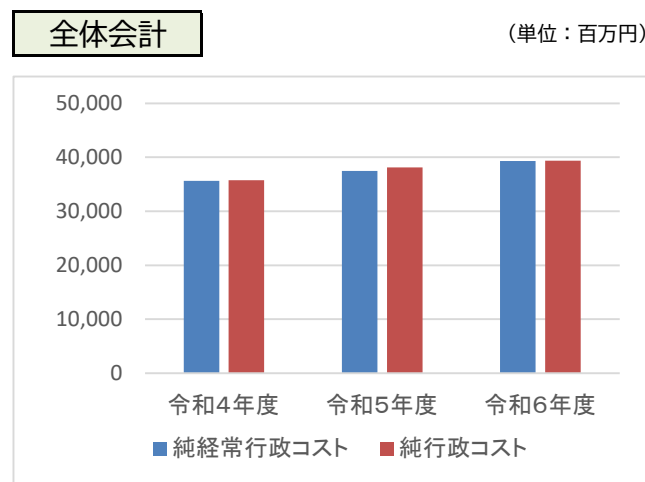
○行政コスト計算書は、令和6年4月1日～令和7年3月31日を作成対象期間としています。



(単位：百万円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純経常行政コスト	26,895	26,108	27,947
純行政コスト	27,287	26,705	28,042

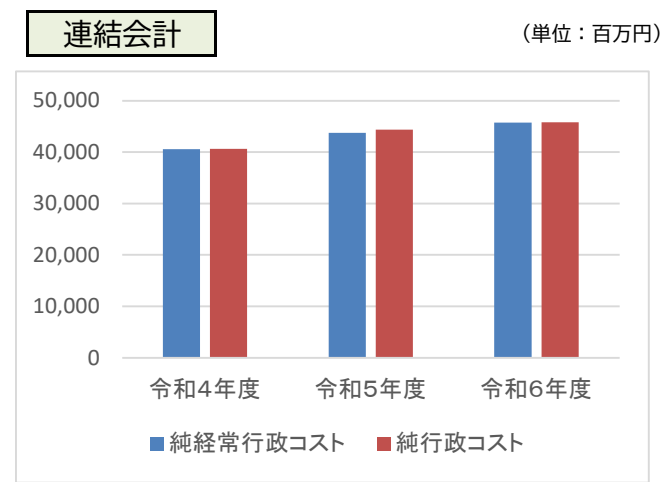
・一般会計等の純行政コストのうち、約187.2億円(66.8%)を業務費用が占めています。また約105.4億円(37.6%)を移転費用が占めています。
・人件費は約46.1億円、減価償却費は約63億円です。



(単位：百万円)

全体会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純経常行政コスト	35,648	37,462	39,283
純行政コスト	35,726	38,091	39,382

・全体会計の純行政コストのうち、約282.4億円(71.7%)を業務費用が占めています。また約175.5億円(44.6%)を移転費用が占めています。
・人件費は約84.4億円、減価償却費は約86.3億円です。



(単位：百万円)

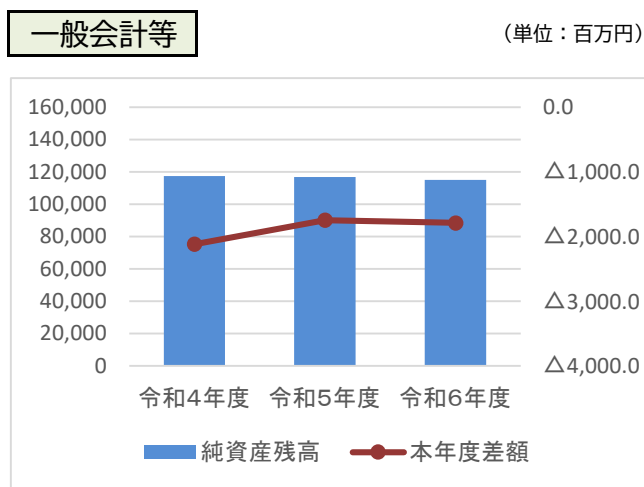
連結会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純経常行政コスト	40,555	43,735	45,697
純行政コスト	40,615	44,365	45,799

・連結会計の純行政コストのうち、約297.5億円(65.0%)を業務費用が占めています。また約238.1億円(52.0%)を移転費用が占めています。
・人件費は約88.4億円、減価償却費は約86.6億円です。

8. 当年度の純資産の変動状況

○純資産変動計算書は、純資産がどのような要因で変動したか、行政コストが税収や国県等補助金で賄えているかを表しています。

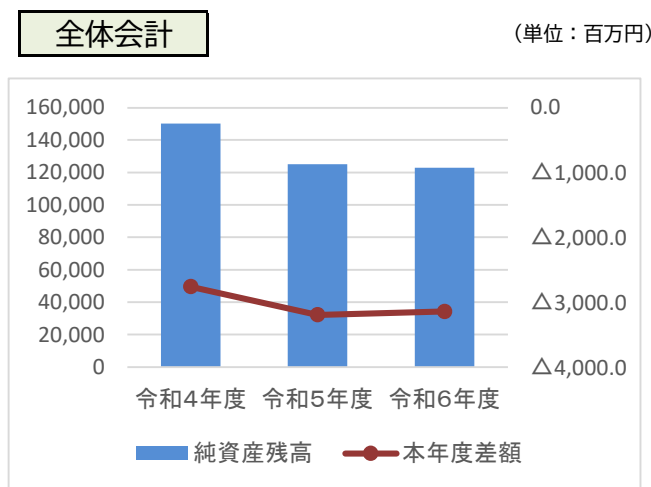
○純資産変動計算書は、令和6年4月1日～令和7年3月31日を作成対象期間としています。



(単位：百万円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本年度差額	△2,116.6	△1,743.7	△1,789.5
純資産残高	117,413	116,834	115,053

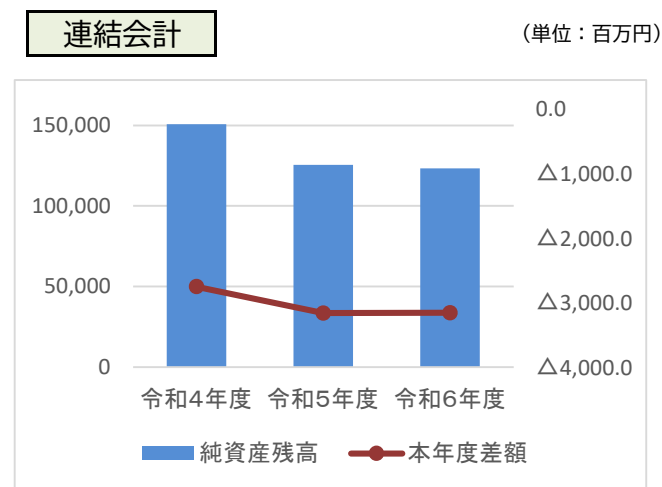
・一般会計等の本年度差額はマイナスとなっており、これは行政コスト約280.4億円を財源約262.5億円で賄えなかった事を示しています。
 ・行政コストには、減価償却費約63億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約217.4億円となり本年度差額はプラスになります。



(単位：百万円)

全体会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本年度差額	△2,760.4	△3,194.5	△3,144.3
純資産残高	150,086	125,178	123,012

・全体会計の本年度差額はマイナスとなっており、これは行政コスト約393.8億円を財源約362.4億円で賄えなかった事を示しています。
 ・行政コストには、減価償却費約86.3億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約307.5億円となり本年度差額はプラスになります。



(単位：百万円)

連結会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
本年度差額	△2,752.4	△3,161.5	△3,160.1
純資産残高	150,629	125,555	123,361

・連結会計の本年度差額はマイナスとなっており、これは行政コスト約458億円を財源約426.4億円で賄えなかった事を示しています。
 ・行政コストには、減価償却費約86.6億円を含んでいます。減価償却費を差し引いた場合の行政コストは約371.4億円となり本年度差額はプラスになります。

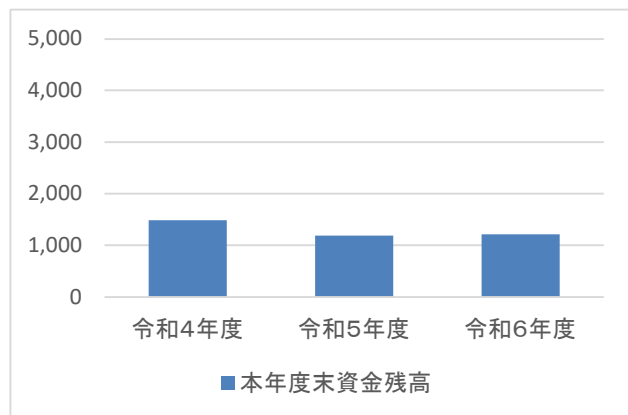
9. 収入と支出の状況

○資金収支計算書は、経常的な行政経費、資金形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を表しています。

○資金収支計算書は、令和6年4月1日～令和7年3月31日を作成対象期間としています。

一般会計等

(単位：百万円)



(単位：百万円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支	3,660	3,340	3,852
投資活動収支	△2,263	△3,100	△2,551
財務活動収支	△1,525	△541	△1,275
本年度末資金残高	1,488	1,186	1,211

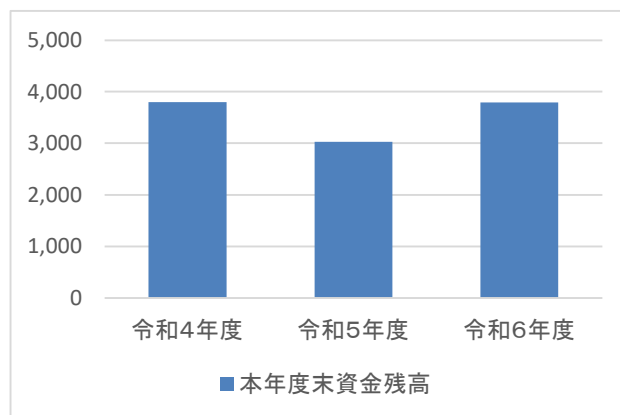
・ 物件費等の業務支出(約229.3億円)等より、税金等の業務活動収入(約269.3億円)等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。

・ 公共施設等整備費支出等の投資活動支出(約46.3億円)等より、基金取崩し等の投資活動収入(約20.8億円)等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。

・ 地方債償還支出等の財務活動支出(約34.5億円)等より、地方債発行等の財務活動収入(約21.7億円)等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

全体会計

(単位：百万円)



(単位：百万円)

全体会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支	4,904	4,439	4,617
投資活動収支	△2,213	△2,890	△1,582
財務活動収支	△2,751	△2,322	△2,268
本年度末資金残高	3,798	3,025	3,793

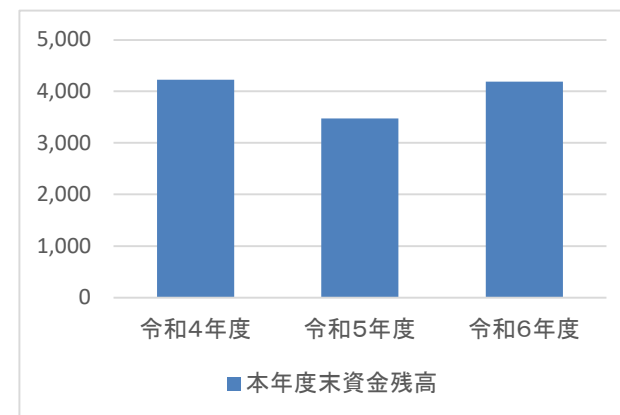
・ 物件費等の業務支出(約378.8億円)等より、税金等の業務活動収入(約426.6億円)等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。

・ 公共施設等整備費支出等の投資活動支出(約47.2億円)等より、基金取崩し等の投資活動収入(約31.3億円)等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。

・ 地方債償還支出等の財務活動支出(約59.6億円)等より、地方債発行等の財務活動収入(約36.9億円)等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

連結会計

(単位：百万円)



(単位：百万円)

連結会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支	4,903	4,479	4,590
投資活動収支	△2,213	△2,892	△1,585
財務活動収支	△2,751	△2,332	△2,281
本年度末資金残高	4,223	3,471	4,191

・ 物件費等の業務支出(約456.4億円)等より、税金等の業務活動収入(約503.9億円)等が上回った為、業務活動収支はプラスとなりました。

・ 公共施設等整備費支出等の投資活動支出(約47.2億円)等より、基金取崩し等の投資活動収入(約31.3億円)等が下回った為、投資活動収支はマイナスとなりました。

・ 地方債償還支出等の財務活動支出(約60億円)等より、地方債発行等の財務活動収入(約37.2億円)等が下回った為、財務活動収支はマイナスとなりました。

10. 住民1人当たり資産額&住民1人当たり負債額

住民1人当たり資産額

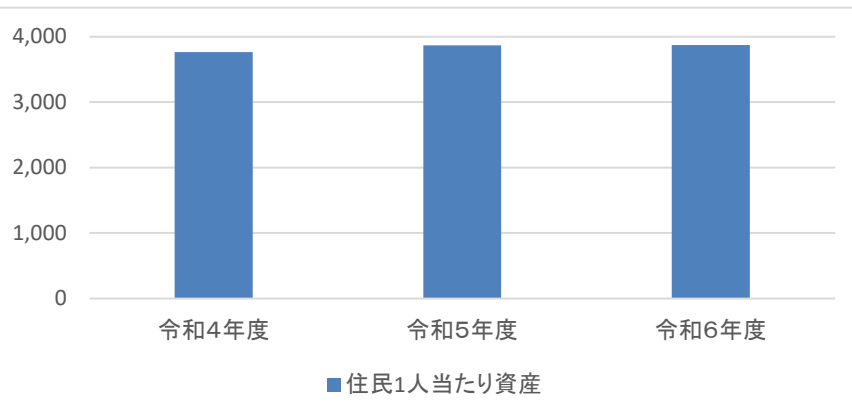
BS資産の部合計÷住民基本台帳人口

○将来世代に残る資産がどのくらいあるのかを表しています。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳（全住民）の各年度の1月1日時点のデータです。

住民1人当たり資産額（一般会計等）

（単位：千円）



（単位：百万円・千円）

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
資産合計	147,278	148,744	146,132	147,385
住民1人当たり資産	3,765	3,869	3,873	3,836
人口(参考値)(人)	39,115	38,450	37,728	38,431

○令和5年度の住民1人当たり資産の全国平均は約3,728千円、岐阜県平均は約2,459千円です。

- ・住民1人当たりの有形固定資産は3,368千円、事業用資産は911千円、インフラ資産は2,389千円あります。住民1人当たり流動資産は106千円です。
- ・全体会計の住民1人当たりの資産合計は、5,205千円で、一般会計等に比べて、1,332千円多くなっています。
- ・連結会計の住民1人当たりの資産合計は、5,223千円で、一般会計等に比べて、1,350千円多くなっています。

住民1人当たり負債額

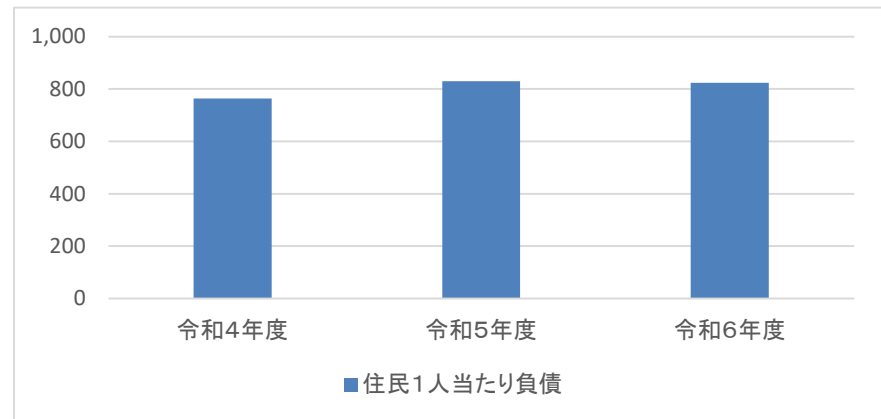
BS負債の部合計÷住民基本台帳人口

○将来世代が負担する負債を表しています。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳（全住民）の各年度の1月1日時点のデータです。

住民1人当たり負債額（一般会計等）

（単位：千円）



（単位：百万円・千円）

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
負債合計	29,865	31,910	31,079	30,952
住民1人当たり負債	764	830	824	806
人口(参考値)(人)	39,115	38,450	37,728	38,431

○令和5年度の住民1人当たり負債の全国平均は約859千円、岐阜県平均は約543千円です。

- ・住民1人当たりの固定負債は713千円、流動負債は111千円です。将来世代への負担を表わす住民1人当たりの地方債は702千円です。
- ・全体会計の住民1人当たりの負債合計は、1,945千円で、一般会計等に比べて、1,121千円多くなっています。
- ・連結会計の住民1人当たりの負債合計は、1,953千円で、一般会計等に比べて、1,129千円多くなっています。

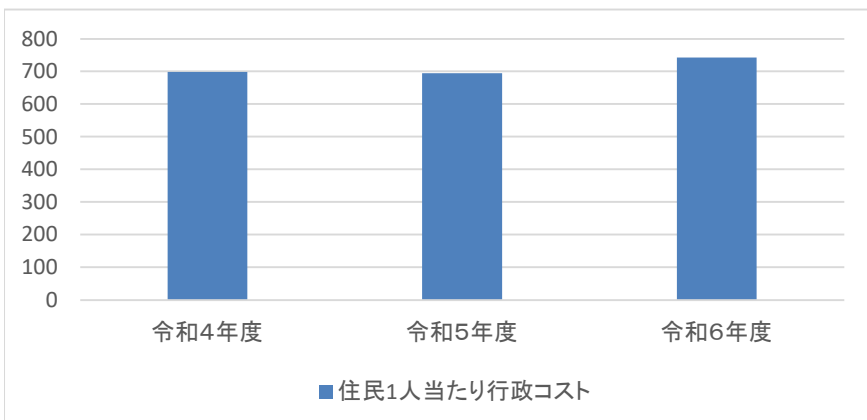
1 1. 住民1人当たり行政コスト & 純資産比率

住民1人当たり行政コスト	PL行政コスト÷住民基本台帳人口
--------------	------------------

○1年間の行政サービスに要したコストは、住民1人当たりいくらかを表しています。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳（全住民）の各年度の1月1日時点のデータです。

住民1人当たり行政コスト（一般会計等）（単位：千円）



(単位：百万円・千円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
行政コスト	27,287	26,705	28,042	27,345
住民1人当たり行政コスト	698	695	743	712
人口(参考値)(人)	39,115	38,450	37,728	38,431

○令和5年度の住民1人当たり行政コストの全国平均は約742千円、岐阜県平均は約520千円です。

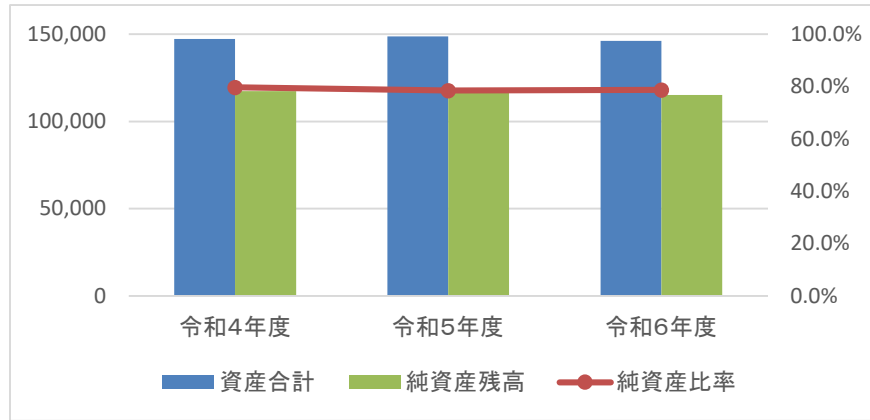
・住民1人当たりの業務費用は496千円、1人当たり移転費用は279千円です。住民1人当たり減価償却費は167千円、1人当たりの経常収益は35千円です。
 ・全体会計の住民1人当たりの行政コストは、1,044千円で、一般会計等と比べて、301千円多くなっています。
 ・連結会計の住民1人当たりの行政コストは、1,214千円で、一般会計等と比べて、471千円多くなっています。

純資産比率	BS純資産合計÷BS資産合計
-------	----------------

○純資産比率は、財政状況を評価するための指標の一つで、自治体の財政的な健全性や安定性を示します。具体的には、自治体が保有する資産のうち、負債を引いた後に残る純資産の割合を示すものです。

○計算に使用した人口は、総務省の住民基本台帳（全住民）の各年度の1月1日時点のデータです。

純資産比率（一般会計等）（単位：百万円・%）



(単位：百万円・%)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
純資産比率	79.7%	78.5%	78.7%	79.0%
資産合計	147,278	148,744	146,132	147,385
純資産残高	117,413	116,834	115,053	116,433

○令和5年度の純資産比率の全国平均は72.5%、岐阜県平均は76.6%です。

・純資産比率は、全国平均と比較して6.2%高く、岐阜県平均と比較して2.1%高くなっています。
 ・純資産比率は全国平均と岐阜県平均よりも高いため、財政は良好であると言えます。しかしながら保有する量は多く、将来的には多額の更新費用が必要です。施設計画に沿って、適正な施設量を保有していくことが求められます。

12. 有形固定資産減価償却率 & 受益者負担比率

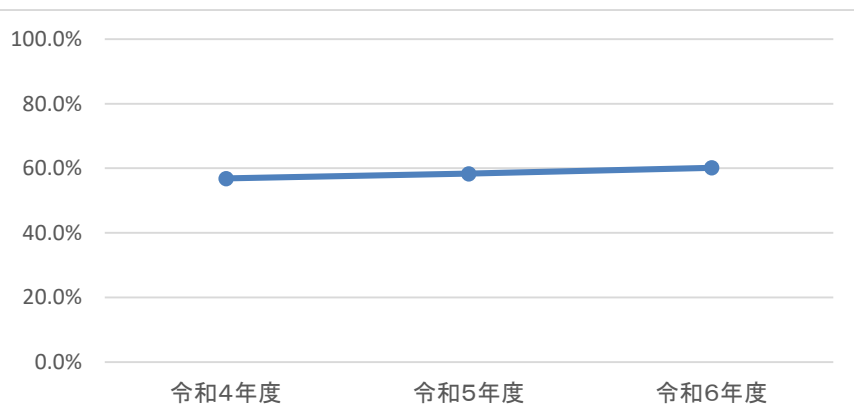
有形固定資産減価償却率

BS減価償却累計額 ÷ BS有形固定資産取得価額
(非償却資産を除く)

○償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化することにより、その資産の経年の程度を把握することができます。

有形固定資産減価償却率(一般会計等)

(単位：％)



(単位：百万円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
有形固定資産減価償却率	56.9%	58.4%	60.2%	58.5%
取得価額合計	257,695	261,187	263,539	260,807
減価償却累計額	146,636	152,453	158,682	152,591

○令和5年度の有形固定資産減価償却率の全国平均は64.6%、岐阜県平均は67.6%です。

・有形固定資産減価償却率は全国平均と岐阜県平均よりも低いです。但し、人口減少に伴い住民1人当たりの施設保有量は増加していくと思われます。施設計画に沿って、適正な施設量を保有していくことが求められます。
・全体会計の有形固定資産減価償却率は53.8%で、一般会計等と比べて6.4%低くなっています。
・連結会計の有形固定資産減価償却率は53.7%で、一般会計等と比べて6.5%低くなっています。

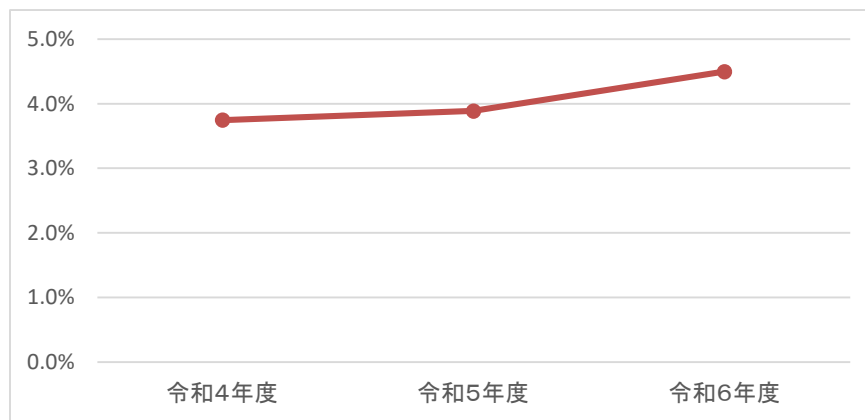
受益者負担比率

PL経常収益 ÷ PL経常費用

○経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する使用料・手数料等(経常収益)の割合を表しています。

受益者負担比率(一般会計等)

(単位：％)



(単位：百万円・％)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
受益者負担比率	3.8%	3.9%	4.5%	4.0%
経常収益	1,049	1,057	1,317	1,141
経常費用	27,944	27,165	29,265	28,125

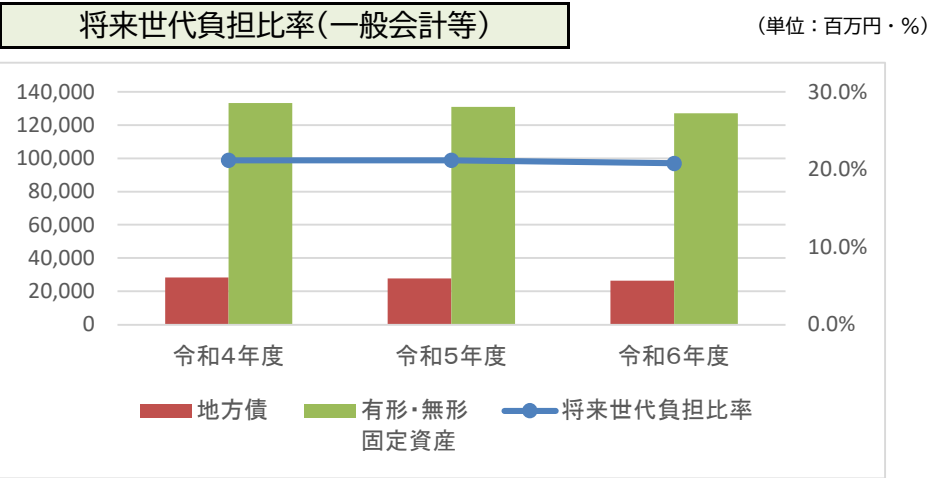
○令和5年度の受益者負担比率の全国平均は4.5%、岐阜県平均は4.7%です。

・受益者負担比率は、全国平均比と比較して0.0%低く、岐阜県平均比と比較して0.2%低くなっています。
・受益者負担比率は全国平均と岐阜県平均よりも低くなっています。提供する公共サービスや事業の費用に対して、利用者や受益者が負担する金額の割合が他の自治体と比べて小さいことを意味します。

1 3. 将来世代負担比率 & 業務・投資活動収支

将来世代負担比率	$BS地方債 \div (BS有形固定資産 + BS無形固定資産)$
----------	------------------------------------

○資産形成にあたってかかった負担をこれまでの世代と将来世代とが、どのような割合で負担しあっているかを表しています。



(単位：百万円)

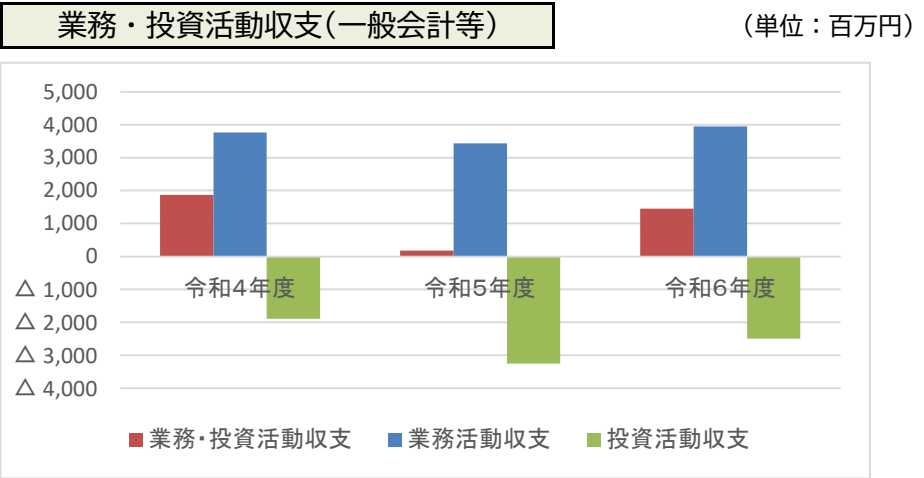
一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
将来世代負担比率	21.2%	21.2%	20.8%	21.1%
地方債	28,299	27,765	26,492	27,519
有形・無形固定資産	133,262	130,917	127,127	130,435

○令和5年度の将来世代負担比率の全国平均は19.7%、岐阜県平均は14.3%です。

- ・将来世代負担比率は、全国平均と岐阜県平均よりも高い状態です。
- ・将来世代負担比率が高い場合、財政的負担が大きいことを表しています。自治体が現在抱えている借入金（地方債）や将来の支出が多く、将来世代がこれらの負担を背負う可能性が高い状況です。
- ・借入金の返済や将来の固定的な支出が増えるため、新しい政策やサービスに充てられる財源が限られ、自治体の自由度が低下します。特に人口減少や少子高齢化が進む地域では、負担がより一層重くなる可能性があります。そのために、財政健全化計画の策定や、収支の改善を目指す施策等の対策が必要です。

業務・投資活動収支	CF業務活動収支+CF投資活動収支 ※業務活動収支(支払利息を除く)、 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)
-----------	---

○業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示します。



(単位：百万円)

一般会計等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
業務・投資活動収支	1,863	171	1,448	1,161
業務活動収支	3,760	3,433	3,952	3,715
投資活動収支	△1,897	△3,262	△2,504	△2,554

※業務活動収支(支払利息を除く)、投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

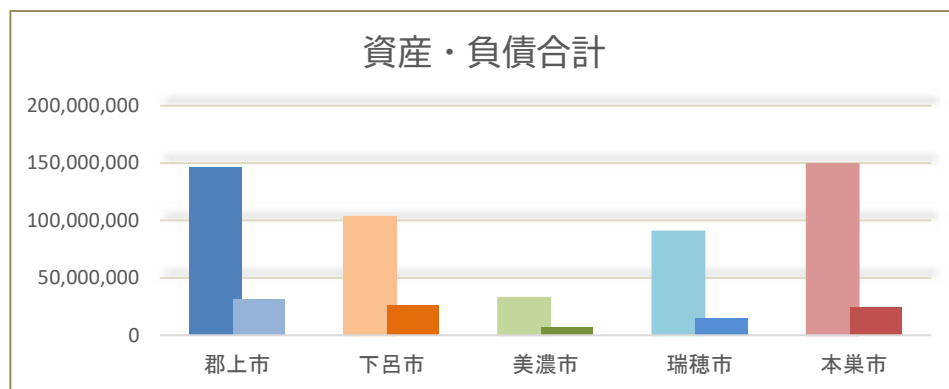
○令和5年度の業務・投資活動収支の全国平均は1,075百万円、岐阜県平均は749百万円です。

- ・業務・投資活動収支は、全国平均と岐阜県平均よりも高い状態です。
- ・業務・投資活動収支の数値が高い場合、歳入が歳出を上回っており、自治体の財政運営に余裕がある状態を示します。
- ・黒字であれば、新規事業や地域振興策、住民サービスの拡充が可能になります。災害対策やインフラ整備など、将来の課題に柔軟に対応できる状況です。
- ・債務返済の負担を除いても収支がプラスであるため、借入金に頼らず自治体を運営できる体制が整っています。数値が高い（黒字）自治体住民サービスの充実や、教育・医療・インフラへの投資が可能です

分析視点	資産と負債の状態
名称	貸借対照表

他団体比較

(単位：千円)

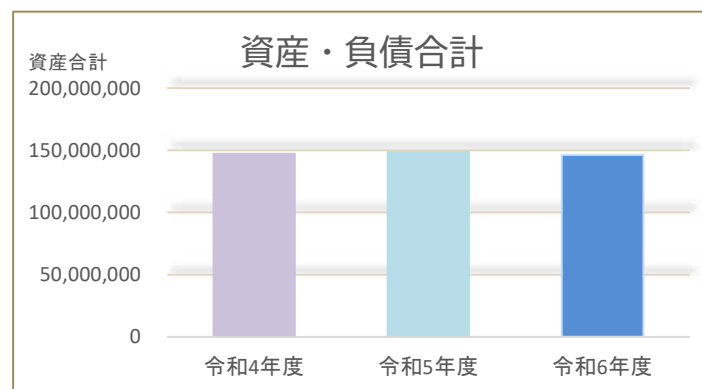


(単位：千円)

団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
資産合計	146,132,475	103,302,112	32,694,699	90,236,463	149,312,213	93,886,372
負債合計	31,079,479	26,251,618	7,181,825	15,013,938	24,243,026	18,172,602
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較

(単位：千円)



(単位：百万円)

郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
資産合計	147,277,554	148,743,891	146,132,475	147,384,640
負債合計	29,864,907	31,910,114	31,079,479	30,951,500

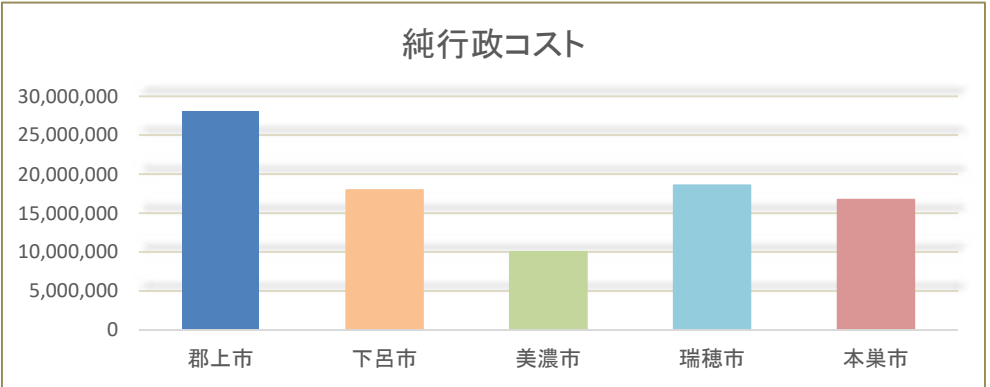
分析

郡上市の資産総額は県内比較団体の中で本巣市に次いで2番目に大きく、資産の約97%を固定資産が占めています。固定資産の内訳では、道路等の工作物が特に大きく、期末簿価は約661.1億円となっており、類似団体と比較しても高い水準にあります。これは、郡上市が広大な行政区域を有し、道路網などの社会インフラを広範囲に整備・維持していることが一因と考えられ、一定程度の資産規模の大きさには合理性が認められます。一方で、固定資産計上額における再調達価額の設定の妥当性や、人口規模に対する資産保有量の適正性については、引き続き検証が必要と考えられます。また、負債の約85%は地方債が占めています。

分析視点	収益と費用の状態
名称	行政コスト計算書

他団体比較

(単位：千円)

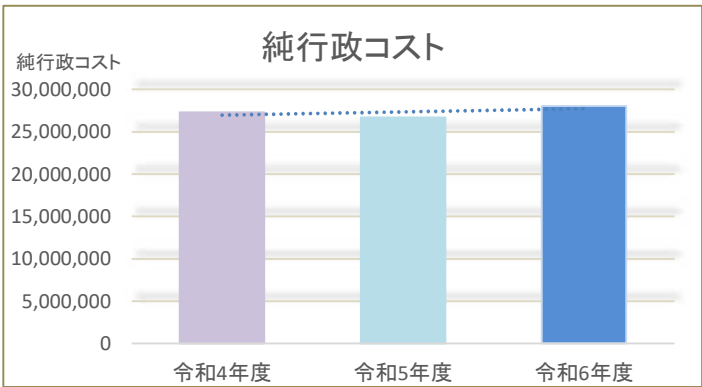


(単位：千円)

団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
純経常行政コスト	27,947,255	17,930,021	9,938,169	18,590,039	16,769,227	15,806,864
純行政コスト	28,041,903	17,941,949	10,017,537	18,565,681	16,735,063	15,815,058
純行政コスト (減価償却費を除く)	21,737,075	14,760,397	8,923,133	17,073,376	14,249,994	13,751,725
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較

(単位：千円)



(単位：千円)

郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
純経常行政コスト	26,894,909	26,107,871	27,947,255	26,983,345
純行政コスト	27,287,086	26,704,967	28,041,903	27,344,652

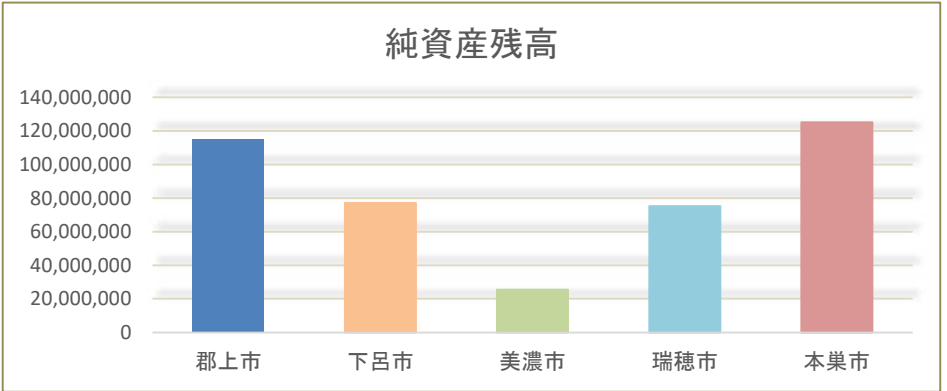
分析

類似団体と比較して、行政コストが一番多いことが分かります。特に多い科目は物件費等ですが、物件費等には減価償却費約63億円を含んでいます。行政コストから減価償却費（現金の支出がない）を差し引いた場合は、郡上市約217億円、次いで瑞穂市約171億円、下呂市約148億円となっています。

分析視点	当年度の純資産の変動状況
名称	純資産変動計算書

他団体比較

(単位：千円)

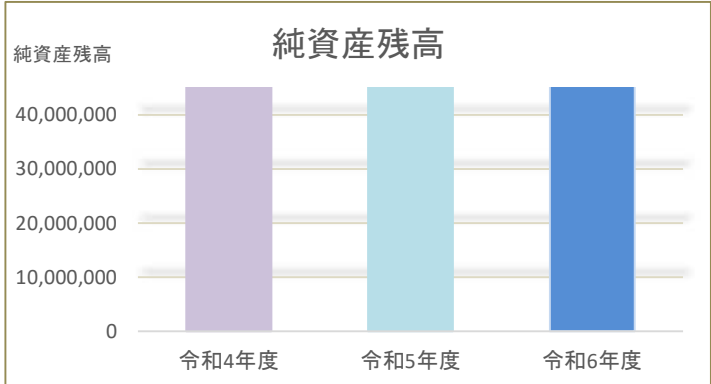


(単位：千円)

団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
本年度差額	▲ 1,789,511	2,132,671	▲ 249,519	655,101	▲ 63,402	618,713
本年度純資産変動額	▲ 1,780,782	2,751,593	▲ 215,195	2,114,408	91,932	1,185,685
純資産残高	115,052,995	77,050,494	25,512,873	75,222,525	125,069,187	75,713,770
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較

(単位：千円)



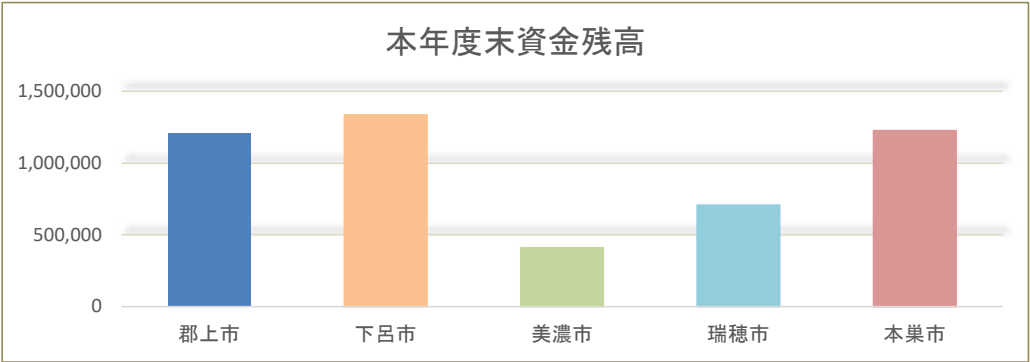
(単位：千円)

郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
本年度差額	▲ 2,116,594	▲ 1,743,722	▲ 1,789,511	▲ 1,883,276
本年度純資産変動額	-	▲ 532,482	▲ 1,780,782	▲ 1,156,632
純資産残高	117,412,647	116,833,777	115,052,995	116,433,140

分析	本年度差額がマイナスになっています。これは、税収等の財源で行政コストを賄えなかったことを表しています。本年度差額は3年連続でマイナスとなっており、純資産残高についても2年連続で減少しています。純資産は実質的に減少傾向にある可能性があり、財政の持続性の観点から、今後の動向を注視する必要があります。
----	---

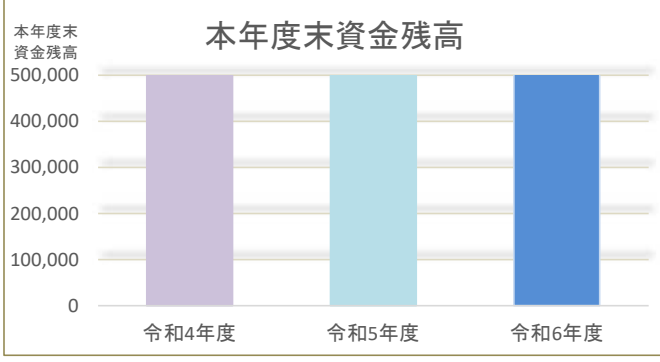
分析視点	収入と支出の状況
名称	資金収支計算書

他団体比較 (単位:千円)



団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
業務活動収支	3,851,597	4,101,279	637,330	1,848,546	2,221,076	2,202,058
投資活動収支	▲ 2,551,202	▲ 3,823,453	▲ 378,398	▲ 2,045,514	▲ 1,478,163	▲ 1,931,382
財務活動収支	▲ 1,275,266	▲ 166,740	▲ 281,658	4,465	▲ 265,844	▲ 177,444
本年度末資金残高	1,211,428	1,336,097	409,021	705,713	1,227,196	919,507
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較 (単位:千円)

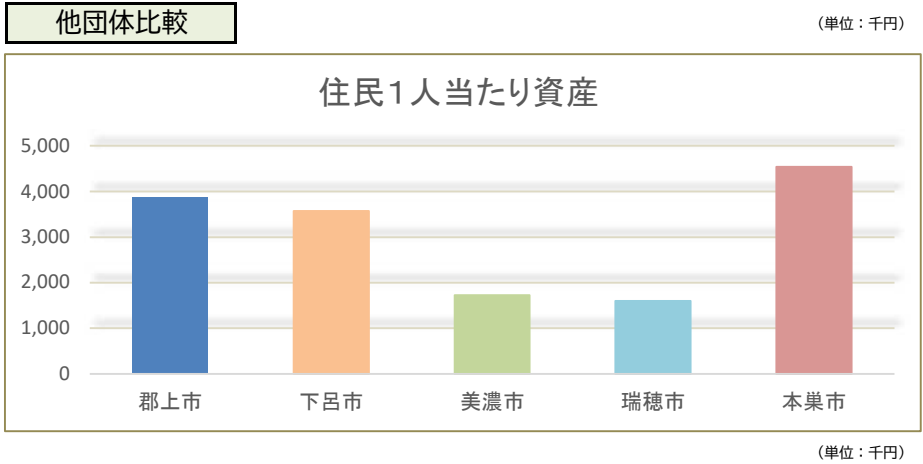


郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
業務活動収支	3,659,760	3,339,521	3,851,597	3,616,959
投資活動収支	▲ 2,262,537	▲ 3,100,246	▲ 2,551,202	▲ 2,637,995
財務活動収支	▲ 1,525,326	▲ 540,547	▲ 1,275,266	▲ 1,113,713
本年度末資金残高	1,487,571	1,186,299	1,211,428	1,295,099

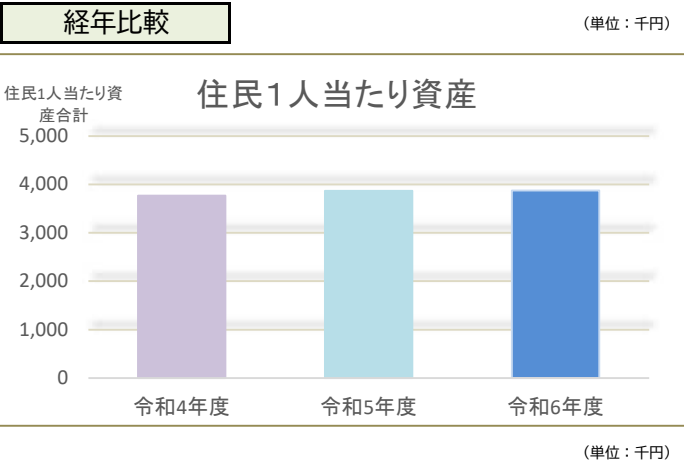
分析	郡上市の業務活動収支は約38.5億円の黒字となっており、下呂市を除く類似団体と比較しても良好な水準にあります。投資活動収支は▲25.5億円であり、主な支出としては基金積立金支出で約13.3億円、公共施設等整備費支出で約24.9億円、投資及び出資金支出で約7.3億円となっています。 財務活動収支は▲12.8億円となっています。これは地方債の償還額が新規発行額を上回ったことによるものであり、地方債残高の縮減を進めていることを示しています。
----	---

分析視点	資産の状態
名称	住民1人当たり資産額

計算式	BS資産の部合計÷住民基本台帳人口
-----	-------------------



団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
住民1人当たり資産	3,873	3,573	1,722	1,602	4,540	2,859
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284



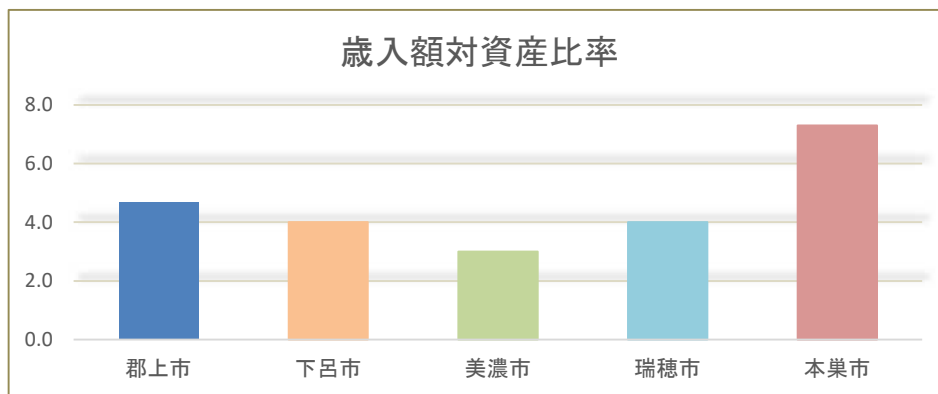
郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
住民1人当たり資産	3,765	3,869	3,873	3,836
人口(参考値)(人)	39,115	38,450	37,728	38,431

内容	資産を住民1人当たりで分配するといくらになるか
ポイント	他と比較して高い(低い)場合には、①再調達価額の設定が適正ではなかった ②住民数と固定資産の割合が適正ではない などが考えられます。
分析	■近隣・類似団体比較の分析視点 住民1人当たり資産額は、類似団体の中で2番目に高い水準にあります。 ■経年での分析視点 令和4年度から令和6年度にかけて、人口は39,115人から37,728人へと1,387人減少しています。特に令和5年度から令和6年度にかけては減少幅が拡大しており、人口減少が加速している傾向が見られます。一方、一人当たり資産は3,765千円から3,873千円へと109千円増加し、約2.9%の上昇となっています。しかし、一人当たり資産の増加は必ずしも資産総額の増加を意味するものではなく、人口減少によって分母が縮小した影響も大きいと考えられます。実際に総資産は概ね横ばいから微減で推移しています。以上より、本団体では人口減少が進行する中で、一人当たり資産は上昇しているものの、自治体全体の資産規模が拡大している状況ではなく、人口減少による相対的な上昇である可能性が高いです。今後も人口減少が続く場合、一人当たり指標の改善が見かけ上進む一方で、地域の維持や財政運営面では人口規模縮小の影響が課題となることが想定されます。 ■コメント この数字が高いからといって、財政が豊かであるとは限りません。確かに、資産が多いということは、公共施設等が多いことに繋がり、住民サービスに寄与することになります。一方で資産の大きさに応じて、維持補修費などのコストが発生することから、郡上市の資産が適切な規模の資産であるか、今後維持が可能であるかを、総合計画や公共施設等総合管理計画・個別施設計画等と連携して検証していく必要があります。

分析視点	資産の状態
名称	歳入額対資産比率

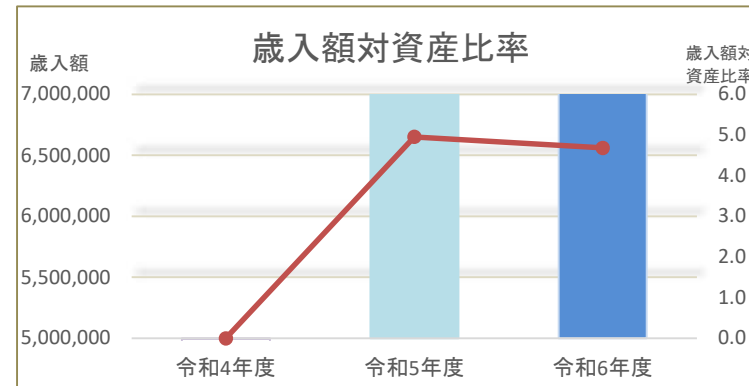
計算式	BS資産の部合計÷CF歳入総額
-----	-----------------

他団体比較 (単位：千円)



団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
歳入額対資産比率	4.7	4.0	3.0	4.0	7.3	4.6
資産合計	146,132,475	103,302,112	32,694,699	90,236,463	149,312,213	93,886,372
歳入額	31,189,320	25,654,521	10,899,878	22,353,578	20,325,349	19,808,332
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較 (単位：千円)

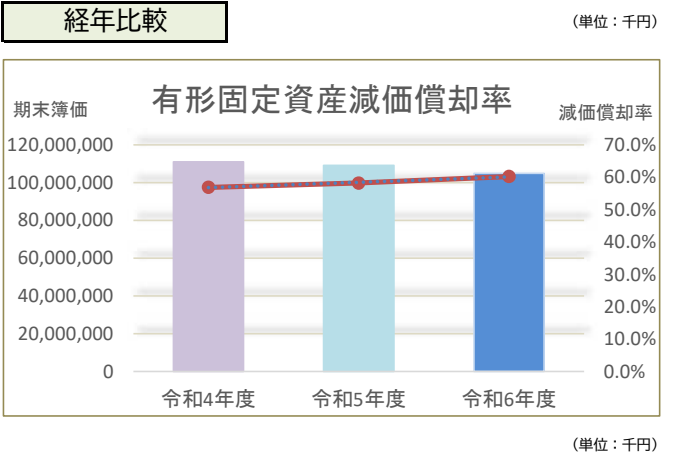
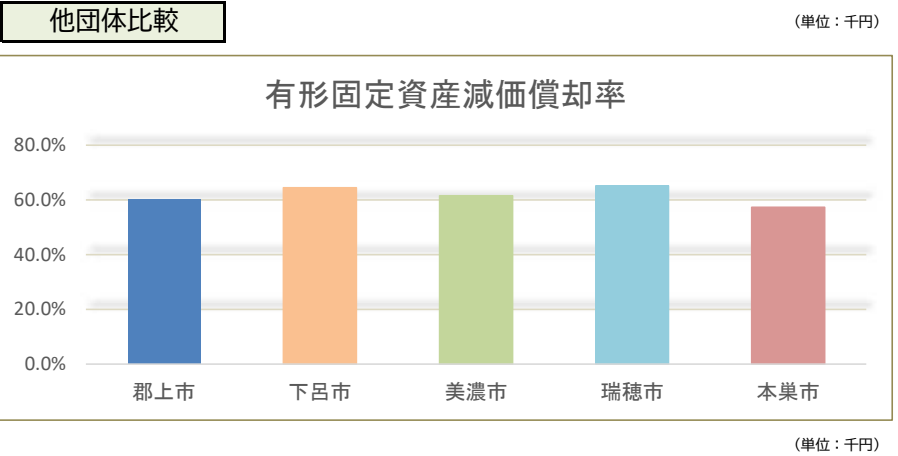


郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
歳入額対資産比率	-	5.0	4.7	4.8
資産合計	147,277,554	148,743,891	146,132,475	147,384,640
歳入額	-	30,020,910	31,189,320	30,605,115

内容	貸借対照表の資産合計額が、何年分の歳入に相当するか
ポイント	数値が高い場合には、過去に社会資本整備を重視したことがわかり、将来世代でそれらの維持管理費を賄う必要があります。
分析	■近隣・類似団体比較の分析視点 郡上市の歳入額対資産比率は類似団体平均と比較してやや高い水準にあります。全体的に郡上市は固定資産の量(額)が他より多いことが影響しているといえます。 ■経年での分析視点 歳入額対資産比率は、5.0%、4.7%と推移し、減少傾向にあります。年度間の変動幅は小さいため、財政構造が大きく変化しているとはいえ、現時点では安定的に推移しているといえますが、今後も人口減少等に伴う歳入規模の縮小が想定されることから、引き続き歳入水準と資産規模のバランスを注視する必要があります。

分析視点	資産の状態
名称	資産老朽化比率

計算式	BS減価償却累計額÷ (BS有形固定資産合計(※1)+BS減価償却累計額) ※1：土地、立木竹、建設仮勘定の非償却資産は除く
-----	--



団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
有形固定資産	263,539,454	159,236,303	47,660,204	74,655,270	109,904,863	97,864,160
減価償却累計額	158,682,424	102,497,208	29,307,503	48,647,515	63,003,508	60,863,934
有形固定資産減価償却率	60.2%	64.4%	61.5%	65.2%	57.3%	62.1%
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

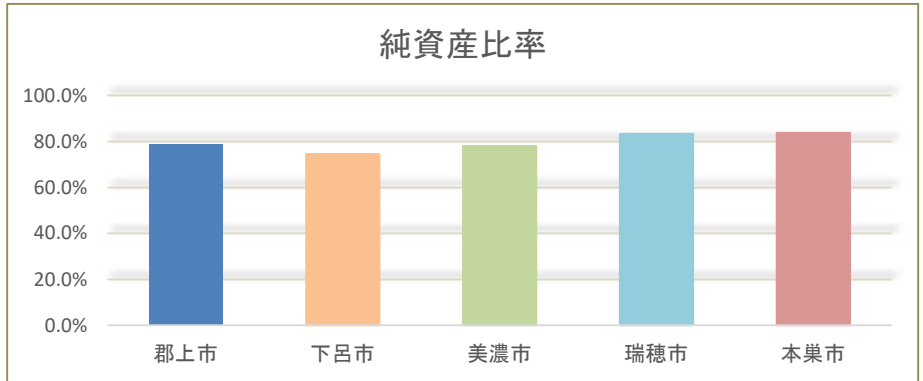
郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
有形固定資産	257,695,487	261,187,397	263,539,454	260,807,446
減価償却累計額	146,636,376	152,078,675	158,682,424	152,465,825
期末簿価	111,059,111	109,108,722	104,857,030	108,341,621
減価償却率	56.9%	58.2%	60.2%	58.4%

内容	耐用年数に対して、償却資産の取得からどの程度経過しているか
ポイント	数値が高い場合には、資産が老朽化していることを示し、近い将来、その改修費等の支出が見込まれることを意味します。
分析	■近隣・類似団体比較の分析視点 郡上市の有形固定資産減価償却率は類似団体平均を1.9ポイント下回っています。比較的新しい資産を多く保有している状況がうかがえます。 ■経年での分析視点 他団体と比較すると低い水準ではあるものの、当年度も60%を超えており、継続的な上昇傾向の可能性がありま す。 ■コメント 令和4年度から令和6年度までの2年間で3.4ポイント上昇しており、資産の経年劣化が着実に進行している状況がうかがえます。特に令和5年度以降も上昇が続いていることから、更新投資よりも既存資産の老朽化の進行が上回っている可能性があります。減価償却率は、保有資産のうちどの程度が減価償却済みであることを示す指標であり、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを意味します。70%を超えていると、全体として資産の更新時期が近づいていることを示唆していると考えられます。郡上市は他団体に比べ資産が多いため、維持補修費や建替えにかかる費用が大きくなると考えられるため、安全面も考慮したうえで、今後、更新投資を計画的に実施しなければ、将来的に維持補修費や更新費用の集中が生じる可能性があるため、公共施設等の長寿命化計画や財政見通しとの整合を図りながら、資産更新の平準化を進めることが重要であります。

分析視点	資産と負債の状態
名称	純資産比率

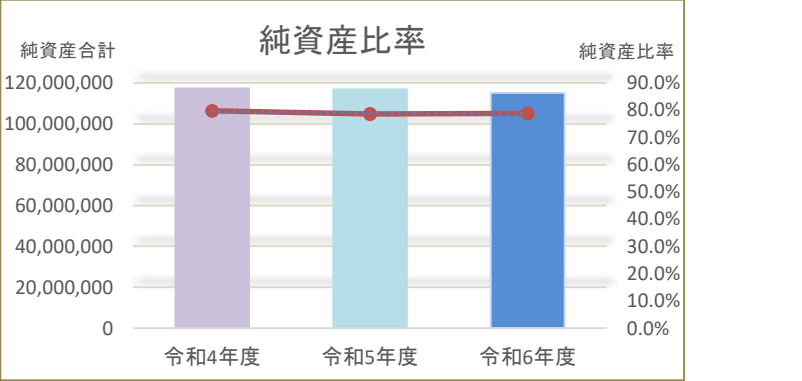
計算式	BS純資産の部合計÷BS資産の部合計
-----	--------------------

他団体比較 (単位：千円)



団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
純資産合計	115,052,995	77,050,494	25,512,873	75,222,525	125,069,187	75,713,770
資産合計	146,132,475	103,302,112	32,694,699	90,236,463	149,312,213	93,886,372
純資産比率	78.7%	74.6%	78.0%	83.4%	83.8%	79.9%
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較 (単位：千円)



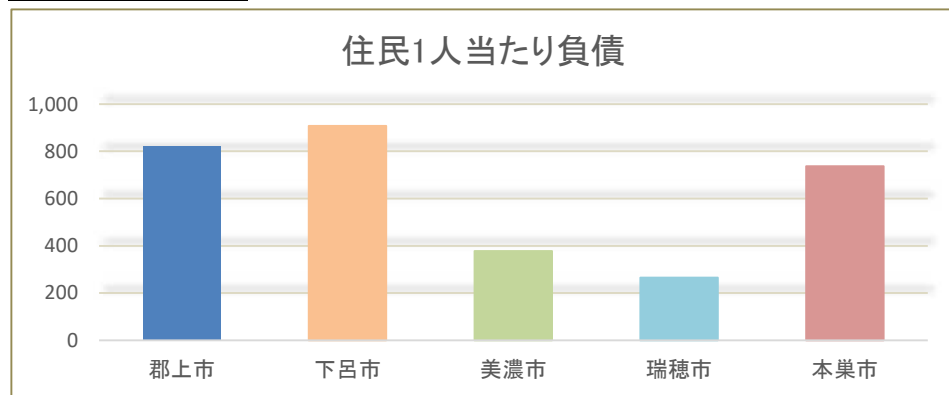
郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
資産合計	147,231,167	148,743,891	146,132,475	147,369,178
純資産合計	117,366,260	116,833,777	115,052,995	116,417,677
純資産比率	79.7%	78.5%	78.7%	79.0%

内容	固定資産が過去世代の拠出によるのか、将来世代の負担によるのか
ポイント	数値が低い場合には、公共資産の将来世代負担が高いことを意味しており、将来世代において負担を賄いきれない可能性があります。
分析	■近隣・類似団体比較の分析視点 郡上市の純資産比率は類似団体平均をやや下回って、高い数値とはいえません。将来世代への負担は少ないといえません。 ■経年での分析視点 純資産合計については、2年連続で減少しています。純資産比率は概ね78%台で推移しており、大きな変動は見られないものの、純資産合計の減少傾向を踏まえると、今後の推移に留意する必要があります。また、純資産の減少は、将来的な財政余力の低下につながる可能性があることから、引き続き財政状況の動向を注視することが求められます。純資産比率は、総資産のうちどの程度がこれまでの世代の負担（純資産）によって形成されているかを示す指標で、比率が高いほど財政基盤が安定しているといえます。今後もこの水準を上昇するためには、将来負担の増加を抑制しつつ、計画的な資産更新と持続可能な財政運営を継続していくことが重要です。 ■コメント 郡上市は、固定資産（金額）が大きい事が特徴なので、今後、施設の統廃合や除却等を実行していくと、本指標は変化すると考えられます。

分析視点	負債の状態
名称	住民1人当たり負債額

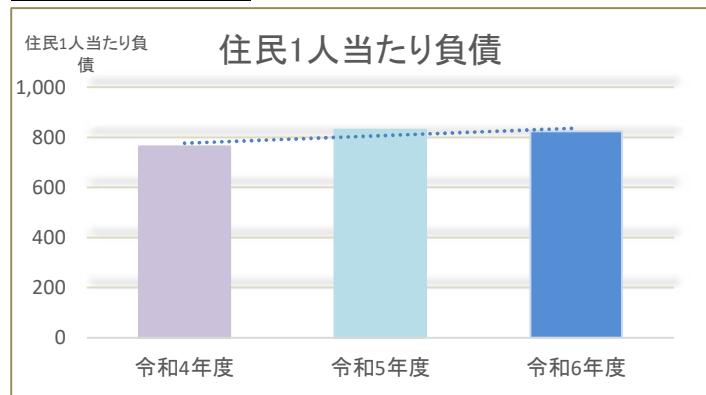
計算式	BS負債の部合計÷住民基本台帳人口
-----	-------------------

他団体比較 (単位：千円)



団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
住民1人当たり負債	824	908	378	266	737	572
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較 (単位：千円)



郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
住民1人当たり負債	764	830	824	806
人口(参考値)(人)	39,115	38,450	37,728	38,431

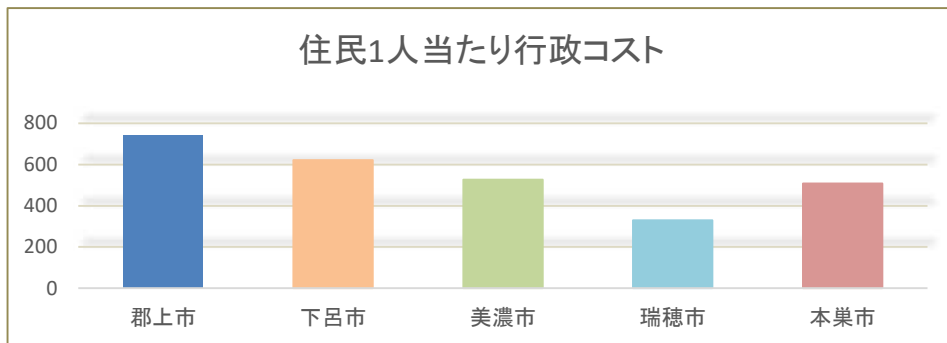
内容	人口規模に対する負債の割合が多いか少ないか
ポイント	本指標を用いることで人口規模に対する負債の割合が多いか少ないかを判断でき、類似団体等との比較に活用することができます。
分析	■近隣・類似団体比較での分析視点 郡上市の住民1人当たり負債は類似団体平均を大きく上回っています。郡上市の場合は、固定資産が多いため、その更新等の理由で地方債が増えた場合、今後、近隣・類似団体よりさらに悪くなってしまう可能性を秘めているといえます。 ■経年での分析視点 住民1人当たり負債は増加傾向があります。今後も人口減少の影響を踏まえつつ、将来世代への負担軽減を意識した財政運営を継続することが重要です。 ■コメント 施設の老朽化は年々上昇しているため、今後更新費用が増大する可能性が高いです。施設の更新や統廃合の必要性を検討し、需要に応じた施設のマネジメントを行っていく必要があります。

分析視点	行政コストの状況
名称	住民1人当たり行政コスト

計算式	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口
-----	-------------------

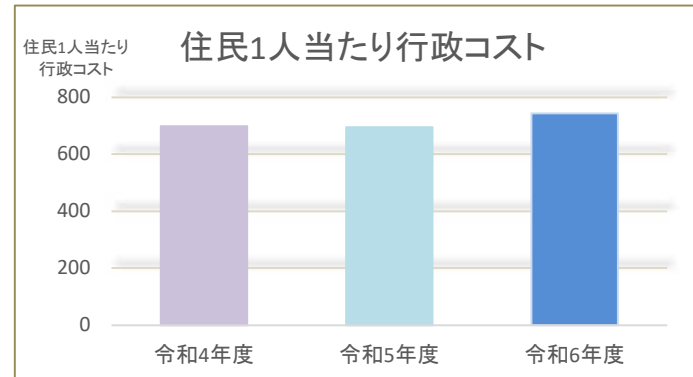
他団体比較

(単位：千円)



経年比較

(単位：千円)



(単位：千円)

団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
住民1人当たり行政コスト	743	621	527	330	509	497
住民1人当たり人件費	122	141	83	64	97	96
住民1人当たり減価償却費	167	110	58	26	76	68
住民1人当たり補助金等	162	124	159	77	121	120
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

(単位：千円)

郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
住民1人当たり行政コスト	698	695	743	712
住民1人当たり人件費	-	115	122	119
住民1人当たり減価償却費	-	160	167	164
住民1人当たり補助金等	-	158	162	160
人口(参考値)(人)	39,115	38,450	37,728	38,431

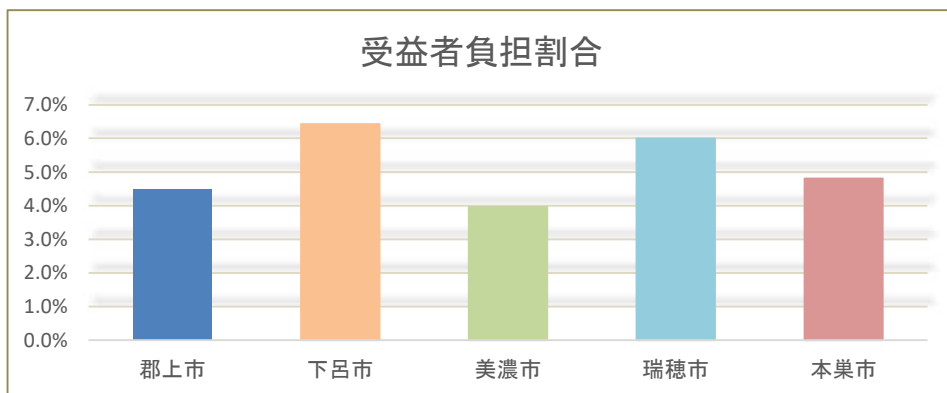
内容	行政サービスが効率的に提供されているか
ポイント	類似団体や近隣自治体と比較して極端にこの数値が高い場合には、団体の運営について効率性を上げる必要があるともいえます。
分析	■近隣・類似団体比較での分析視点 郡上市は、近隣・類似団体と比較してコストが平均より高いことが分かります。 ■経年での分析視点 住民1人当たり行政コストは増加傾向にあり、他4団体平均より高い水準を維持しています。資産の老朽化の進行や、過去に取得した資産の償却負担が高まっていることがうかがえます。住民1人当たり人件費、減価償却費及び補助金等はいずれも平均より高くなっています。 ■コメント 本指標は、行政活動の効率性を図ることができます。今後も人口減少が続く場合、1人当たりの固定的コストは上昇しやすくなるため、公共施設の適正配置や事業の見直しなどを通じて、財政負担の平準化を図ることが重要であります。

分析視点	受益者負担の状況
名称	受益者負担割合

計算式	PL経常収益÷PL経常費用
-----	---------------

他団体比較

(単位：千円)

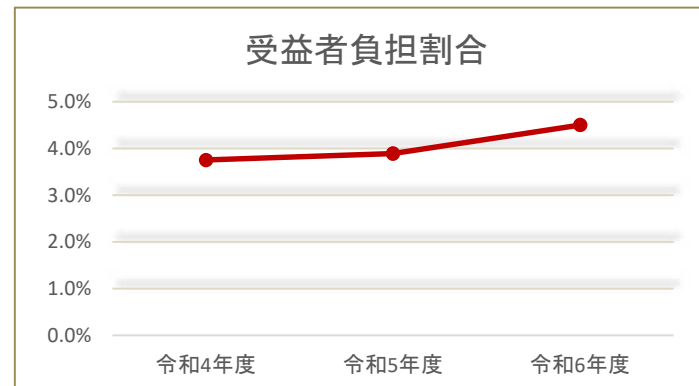


(単位：千円)

団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
経常収益	1,317,353	1,231,290	409,721	1,186,305	847,018	918,584
経常費用	29,264,608	19,161,311	10,347,889	19,776,344	17,616,245	16,725,447
受益者負担割合	4.5%	6.4%	4.0%	6.0%	4.8%	5.3%
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較

(単位：千円)



(単位：千円)

郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
経常収益	1,049,016	1,057,354	1,317,353	1,141,241
経常費用	27,943,925	27,165,225	29,264,608	28,124,586
受益者負担割合	3.8%	3.9%	4.5%	4.0%

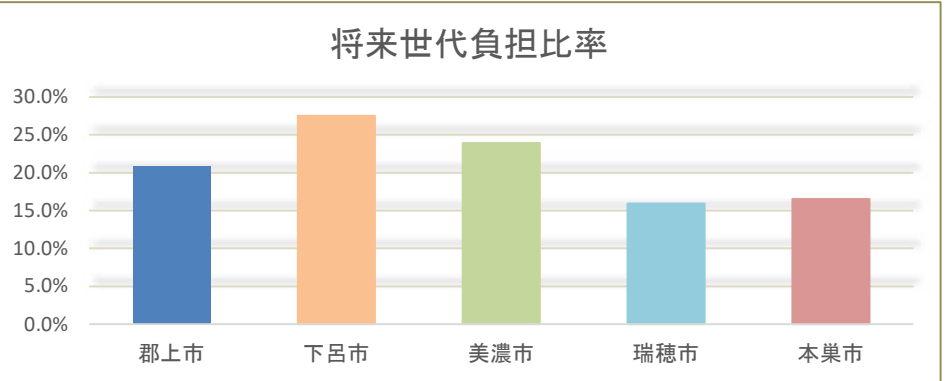
内容	行政サービスの提供に対する受益者負担割合は適正か
ポイント	類似団体や近隣自治体と比較して極端に高い(低い)場合には、手数料など住民に負担してもらう額を改定する必要があることを示唆します。
分析	■近隣・類似団体比較での分析視点 近隣・類似団体と比べて、平均より低い数値になっております。 ■経年での分析視点 いずれの年度も費用が収益を大きく上回っており、経常収支差額は拡大傾向にあります。今後は、費用増加の要因(人件費、物件費、減価償却費、補助費等)を精査するとともに、安定的な収益確保策や歳出構造の見直しが重要な課題となります。 ■コメント 受益者負担割合は、公共施設や行政サービスの運営コスト(人件費・維持管理費等)のうち、利用者が直接支払う使用料や手数料でまかなう比率のことです。施設別行政コスト計算書を活用して、どの施設にどれだけのコストがかかっているかを把握し、施設毎に使用料や手数料の見直しを図ることが重要です。

分析視点	資産と負債の状態
名称	社会資本等形成の世代間負担比率

計算式	$\frac{\text{地方債（BS地方債+BS1年内償還予定地方債）}}{\text{（BS有形固定資産合計+BS無形固定資産合計）}}$
-----	---

他団体比較

(単位：千円)



団体名	郡上市	下呂市	美濃市	瑞穂市	本巣市	他4団体平均
地方債残高	26,491,534	21,860,945	6,473,801	10,925,387	23,204,479	15,616,153
有形・無形固定資産合計	127,126,976	79,514,396	27,056,749	68,656,095	140,795,706	79,005,737
将来世代負担比率	20.8%	27.5%	23.9%	15.9%	16.5%	21.0%
人口(参考値)(人)	37,728	28,915	18,991	56,343	32,885	34,284

経年比較

(単位：千円)



郡上市	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3年平均
地方債残高	28,299,483	27,764,772	26,491,534	27,518,596
有形・無形固定資産合計	133,215,637	130,917,016	127,126,976	130,419,876
将来世代負担比率	21.2%	21.2%	20.8%	21.1%

内容	資産形成にあたってかかった負担をこれまでの世代と将来世代とが、どのような割合で負担しあっているか
ポイント	将来世代負担率が高いということは、人口（税金）が減っていく将来世代の負担が大きくなるという悪い状況に陥る可能性があります。
分析	■近隣・類似団体比較での分析視点 郡上市の将来世代負担比率は、比較対象4団体平均と同程度の水準となっています。地方債残高は比較団体中で最も大きいものの、有形・無形固定資産も大規模であることから、資産形成に対する負債の割合は過度な水準にはなく、将来世代への負担は概ね適正に管理されていると考えられます。将来的な資産更新費用の財源確保が課題となります。 ■経年での分析視点 前年より地方債残高が約12.7億円減少、有形・無形固定資産合計が約37.9億円減少したため、将来世代負担比率が0.4ポイント下がりました。以上より、資産の縮減が進む中でも、負債削減がそれ以上のペースで進んでおり、将来世代への財政負担は軽減傾向にあると評価できます。 ■コメント BS地方債÷（BS有形固定資産+BS無形固定資産）の式で算出されるため、資産の減少率よりも地方債の減少率が大きいと本指標はよくなります。固定資産計上額が多いため、本指標は順調に推移しています。今後固定資産残高が資産更新等により大幅に変動する場合、本指標も大幅に変動しますので、その推移を注視する必要があります。資産更新とのバランスを確保しながら、過度な資産縮減とならないよう中長期的な投資計画との整合を図ることが重要です。